

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県経済の動き (令和4年)

目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

令和5年3月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

※この統計表は令和5年3月17日までに得られた数値により作成している。

1 全体の概況

令和4年の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返し発生する中、生産面の一部に弱めの動きがみられたものの、消費面や雇用・労働環境は改善がみられるなど、全体としては緩やかに持ち直した。

<主要な経済指標の動き>

(1) 生産 生産指数及び出荷指数が低下し、在庫指数は上昇した。

指標名	単位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	96.7	96.6	87.7	91.7	87.7
		↗ 0.5	↘ △ 0.1	↘ △ 9.2	↗ 4.6	↘ △ 4.4
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	97.3	94.4	88.1	90.7	87.3
		↘ △ 0.4	↘ △ 3.0	↘ △ 6.7	↗ 3.0	↘ △ 3.7
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	102.4	116.8	108.8	111.0	112.0
		↗ 7.3	↗ 14.1	↘ △ 6.8	↗ 2.0	↗ 0.9

※下段は対前年増減率 (%)

(2) 消費 乗用車新車登録・届出台数は減少したが、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数は増加した。

指標名	単位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
百貨店・スーパー 販売額	百万円 (全店)	73,584	73,629	70,244	68,495	72,097
		↘ △ 4.2	↗ 0.1	↘ △ 4.6	↘ △ 2.5	↗ 5.3
	(既存店)					
		↘ △ 4.4	↗ 0.1	↘ △ 3.5	↘ △ 2.0	↗ 5.3
乗用車新車登録台数 (普通車) 排気量660cc超	台	22,683	23,014	20,442	19,279	17,144
		↗ 0.3	↗ 1.5	↘ △ 11.2	↘ △ 5.7	↘ △ 11.1
乗用車新車届出台数 (軽自動車) 排気量660cc以下	台	18,032	17,674	15,228	14,413	13,003
		↗ 6.5	↘ △ 2.0	↘ △ 13.8	↘ △ 5.4	↘ △ 9.8
航空便 乗降客数	人	3,306,556	3,364,422	1,367,811	1,216,021	2,192,336
		↗ 5.3	↗ 1.8	↘ △ 59.3	↘ △ 11.1	↗ 80.3
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,225,081	1,257,773	768,705	802,856	1,082,746
		↗ 5.5	↗ 2.7	↘ △ 38.9	↗ 4.4	↗ 34.9
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(R2=100) ※年平均	99.9	100.1	100.0	99.5	101.9
		↗ 0.5	↗ 0.3	↘ △ 0.1	↘ △ 0.5	↗ 2.4
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(R2=100) ※年平均	100.0	100.4	100.0	99.6	101.7
		↗ 0.4	↗ 0.4	↘ △ 0.4	↘ △ 0.4	↗ 2.1

※下段は対前年増減率 (%)

(3) 雇用・労働 新規求職申込件数は減少し、新規求人数は増加した。また、有効求人倍率は上昇した。

指標名	単位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
有効求人倍率 (原数値)	倍 ※年平均	1.50	1.45	1.18	1.32	1.43
		↗ 0.10	↘ △ 0.05	↘ △ 0.27	↗ 0.14	↗ 0.11
新規求職申込件数	件	58,042	56,254	52,651	53,054	52,711
		↘ △ 4.6	↘ △ 3.1	↘ △ 6.4	↗ 0.8	↘ △ 0.6
新規求人数	人	123,251	116,951	101,310	114,301	122,035
		↗ 0.8	↘ △ 5.1	↘ △ 13.4	↗ 12.8	↗ 6.8
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(R2=100) ※年平均	102.3	101.3	100.0	102.7	101.1
		↘ △ 0.7	↘ △ 1.0	↘ △ 1.3	↗ 2.7	↘ △ 1.6
総実労働 時間指数	(R2=100) ※年平均	103.4	100.8	100.0	100.5	100.3
		↘ △ 0.7	↘ △ 2.5	↘ △ 0.8	↗ 0.5	↘ △ 0.2
所定外労働 時間指数	(R2=100) ※年平均	106.9	106.8	100.0	101.6	112.3
		↘ △ 13.0	↘ △ 0.1	↘ △ 6.4	↗ 1.6	↗ 10.5
常用雇用指数	(R2=100) ※年平均	99.3	100.7	100.0	97.4	99.5
		↗ 5.2	↗ 1.4	↘ △ 0.7	↘ △ 2.6	↗ 2.2

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（％）

(4) 投資 新設住宅着工戸数は減少した。
公共工事請負金額は減少した。

指標名	単位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
新設住宅 着工戸数	戸	6,708	6,463	5,886	6,796	6,079
		↘ △ 4.0	↘ △ 3.7	↘ △ 8.9	↗ 15.5	↘ △ 10.6
公共工事 請負件数	件	4,236	4,446	4,123	4,030	3,573
		↘ △ 5.6	↗ 5.0	↘ △ 7.3	↘ △ 2.3	↘ △ 11.3
公共工事 請負金額	百万円	121,689	138,125	164,966	152,836	143,645
		↘ △ 3.8	↗ 13.5	↗ 19.4	↘ △ 7.4	↘ △ 6.0

※下段は対前年増減率（％）

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。
預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	32	26	33	27	23
		↘ 14.3	↗ △ 18.8	↘ 26.9	↗ △ 18.2	↗ △ 14.8
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	10,109	1,463	3,454	3,367	4,154
		↘ 227.5	↗ △ 85.5	↘ 136.1	↗ △ 2.5	↘ 23.4
金融機関預金残高	億円	45,270	46,088	51,018	53,158	55,216
		↗ 4.1	↗ 1.8	↗ 10.7	↗ 4.2	↗ 3.9
金融機関貸出金残高	億円	29,881	30,334	31,910	32,097	32,462
		↗ 4.2	↗ 1.5	↗ 5.2	↗ 0.6	↗ 1.1

※下段は対前年増減率（％）

2 生産

生産指数及び出荷指数が低下し、在庫指数は上昇した。

- 〃 生産指数は 87.7 で、前年比 Δ 4.4% となった。(2年ぶりのマイナス)
- 〃 出荷指数は 87.3 で、前年比 Δ 3.7% となった。(2年ぶりのマイナス)
- 〃 在庫指数は 112.0 で、前年比 + 0.9% となった。(2年連続のプラス)

図表 2-1 鉱工業指数

(平成27年=100、%)

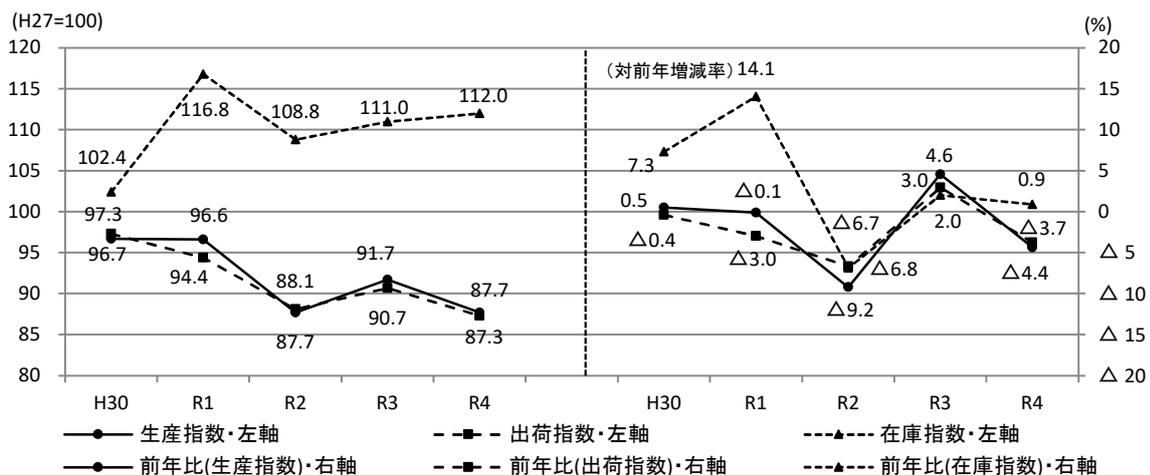
	生産		出荷		在庫	
	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率
平成30年	96.7	0.5	97.3	Δ 0.4	102.4	7.3
令和元年	96.6	Δ 0.1	94.4	Δ 3.0	116.8	14.1
2年	87.7	Δ 9.2	88.1	Δ 6.7	108.8	Δ 6.8
3年	91.7	4.6	90.7	3.0	111.0	2.0
4年	87.7	Δ 4.4	87.3	Δ 3.7	112.0	0.9
令和4年 I	92.9	1.9	92.8	3.2	115.4	3.8
II	85.5	Δ 8.0	87.6	Δ 5.6	116.2	0.7
III	86.9	1.6	86.5	Δ 1.3	110.1	Δ 5.2
IV	86.4	Δ 0.6	83.2	Δ 3.8	112.2	1.9

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)

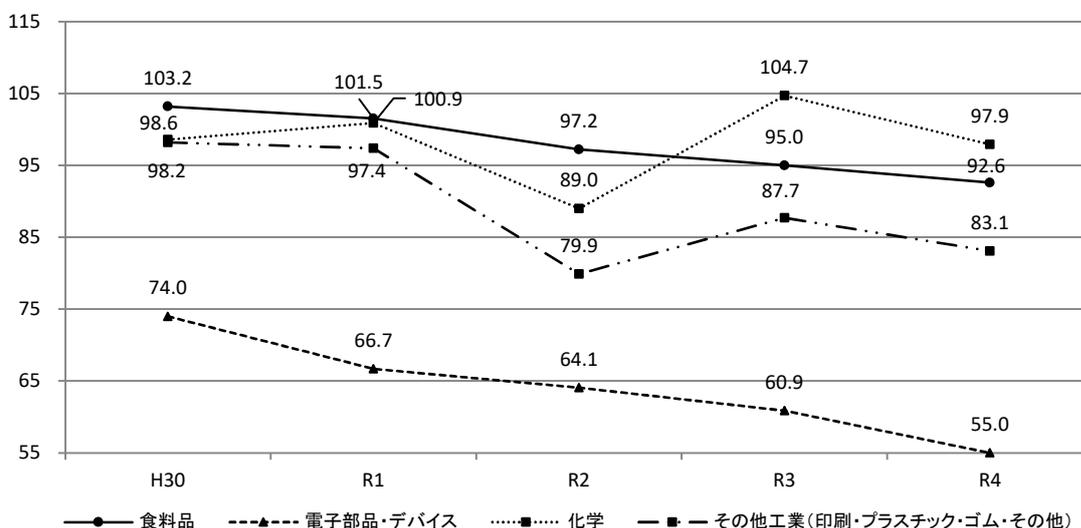
※表中の I、II、III、IVは、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移

(H27=100)



3 消費

乗用車新車登録・届出台数は減少したが、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数は増加した。

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比 5.3%増加の約721億円となり、既存店ベースでは前年比 5.3%増加となった。

図表 3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食料品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
平成30年	14,657	37,530	21,348	73,584	△ 4.2	△ 4.4
令和元年	14,089	37,818	21,693	73,629	0.1	0.1
2年	11,071	37,881	21,272	70,244	△ 4.6	△ 3.5
3年	10,518	37,722	20,254	68,495	△ 2.5	△ 2.0
4年	10,931	39,955	21,211	72,097	5.3	5.3
令和4年 I	2,377	9,160	4,898	16,435	3.6	3.6
II	2,788	9,244	4,997	17,028	6.5	6.5
III	2,344	10,047	5,409	17,799	7.2	7.2
IV	3,423	11,505	5,907	20,835	4.0	4.0

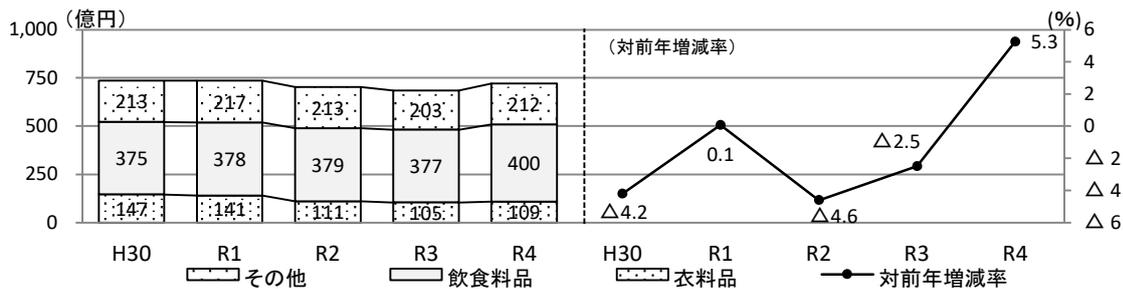
（資料：九州経済産業局）

※「既存店」は、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。

※調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じることで推計している。

従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表 3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



(2) 乗用車新車登録・届出台数

乗用車新車登録台数は約1万7千台となり、前年比11.1%減少した。
乗用車新車届出台数は約1万3千台となり、前年比9.8%減少した。

※登録台数…排気量 660cc超（普通車）

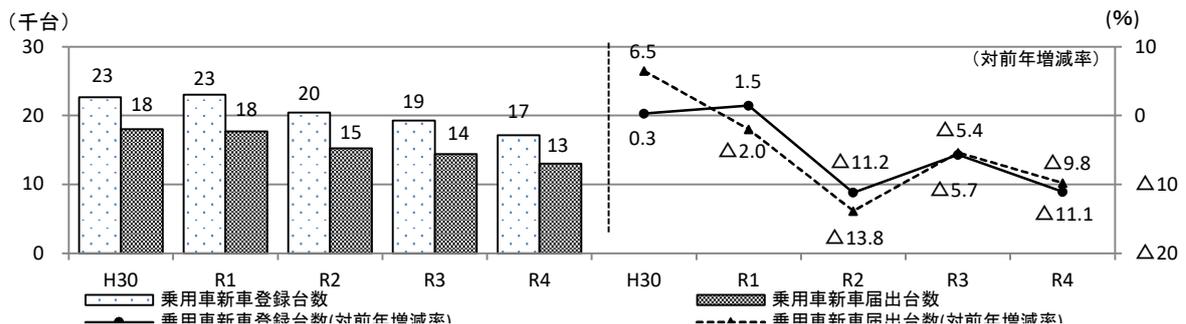
届出台数…排気量 660cc以下（軽自動車）

図表 3-3 乗用車新車登録・届出台数（台、%）

	乗用車新車登録台数		乗用車新車届出台数	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
平成30年	0.3	22,683	6.5	18,032
令和元年	1.5	23,014	△ 2.0	17,674
2年	△ 11.2	20,442	△ 13.8	15,228
3年	△ 5.7	19,279	△ 5.4	14,413
4年	△ 11.1	17,144	△ 9.8	13,003
令和4年 I	△ 15.6	5,041	△ 28.3	3,662
II	△ 23.3	3,432	△ 16.5	2,865
III	△ 8.1	4,252	3.2	3,107
IV	5.0	4,419	17.7	3,369

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表 3-4 乗用車新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比80.3%増加の約219万人となった。
国内主要3路線は、東京・大阪・福岡ともに前年比で大幅に増加した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
平成30年	3,165,000	141,556	3,306,556	5.3
令和元年	3,266,655	97,767	3,364,422	1.8
2年	1,354,460	13,351	1,367,811	△ 59.3
3年	1,216,021	0	1,216,021	△ 11.1
4年	2,191,488	848	2,192,336	80.3
令和4年 I	392,245	0	392,245	80.0
II	479,308	0	479,308	122.9
III	598,889	0	598,889	105.1
IV	721,046	848	721,894	47.0

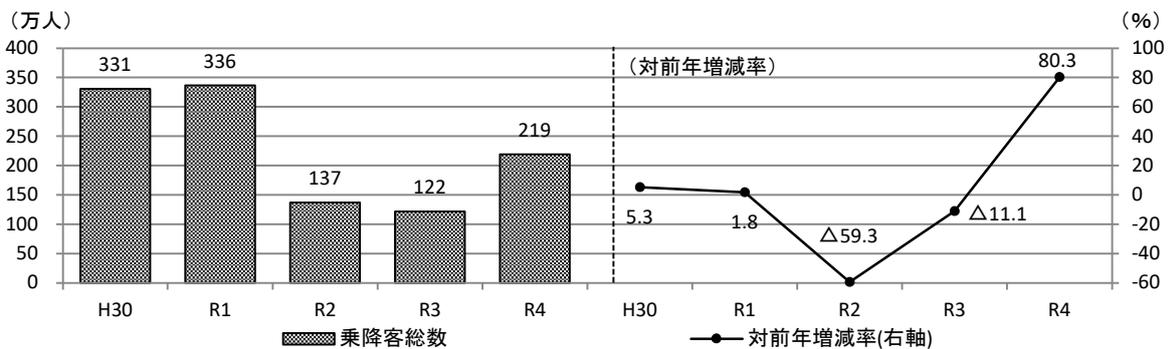
※チャーター便を含む。

図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京(羽田)	985,958 82.6
大阪(伊丹)	422,759 78.6
福岡	368,119 60.9

※下段は対前年増減率(%)
(資料: 宮崎交通(株))

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、県内旅行割引キャンペーン等の影響により国内客が増加したことから、前年比34.9%増の約108万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

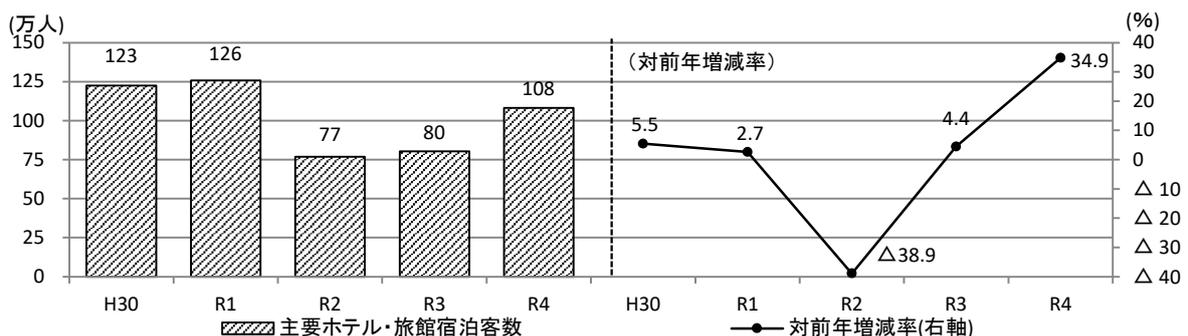
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
		対前年(同期)増減率
平成30年	1,225,081	5.5
令和元年	1,257,773	2.7
2年	768,705	△ 38.9
3年	802,856	4.4
4年	1,082,746	34.9
令和4年 I	219,728	51.8
II	272,895	96.4
III	296,743	46.1
IV	293,380	△ 7.2

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

	対前年同月増減率			対前年同月増減率	
R4年1月	70,482	126.0	R4年7月	79,468	△ 12.1
2月	57,120	22.3	8月	125,598	75.7
3月	92,126	37.8	9月	91,677	122.6
4月	88,700	58.3	10月	92,931	7.4
5月	94,641	138.2	11月	97,646	△ 8.9
6月	89,554	107.1	12月	102,803	△ 15.9

(資料: 県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比 2.4%上昇し、101.9となった。
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比 2.1%上昇し、101.7となった。

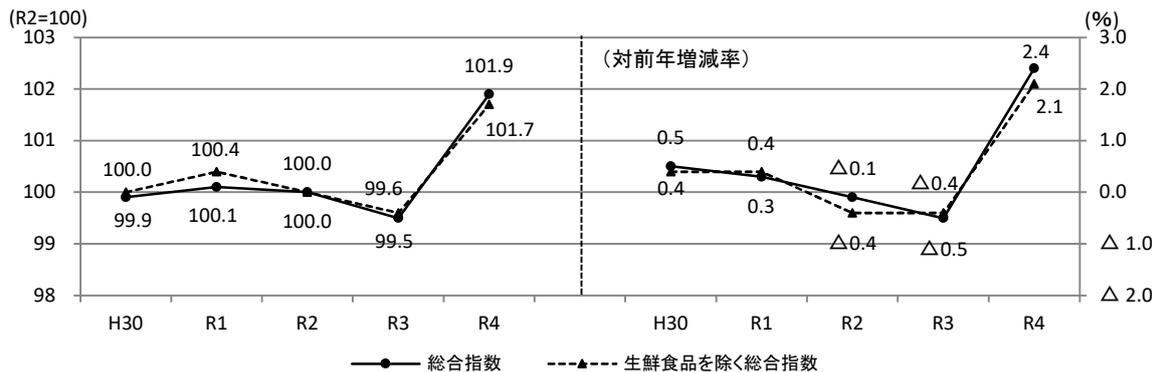
費目別では、食料、光熱・水道などが上昇した一方で、交通・通信は下落した。

図表 3-1-1 消費者物価指数（令和2年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
平成30年	99.9	0.5	100.0	0.4
令和元年	100.1	0.3	100.4	0.4
2年	100.0	△ 0.1	100.0	△ 0.4
3年	99.5	△ 0.5	99.6	△ 0.4
4年	101.9	2.4	101.7	2.1
令和4年 I	100.4	0.6	100.3	0.5
II	101.3	2.3	101.2	2.0
III	102.2	2.8	102.0	2.6
IV	103.6	3.7	103.4	3.6

図表 3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

新規求職申込件数は減少し、新規求人数は増加した。また、有効求人倍率は上昇した。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.43倍で、前年を0.11ポイント上回り、2年連続で上昇した。

図表 4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
平成30年	1.50	0.10	1.61	0.11	2.4	△ 0.4
令和元年	1.45	△ 0.05	1.60	△ 0.01	2.4	0.0
2年	1.18	△ 0.27	1.18	△ 0.42	2.8	0.4
3年	1.32	0.14	1.13	△ 0.05	2.8	0.0
4年	1.43	0.11	1.28	0.15	2.6	△ 0.2
令和4年 I	1.41	0.04	1.21	0.04	2.7	△ 0.1
II	1.41	0.00	1.25	0.04	2.6	△ 0.1
III	1.44	0.03	1.30	0.05	2.6	△ 0.0
IV	1.45	0.01	1.35	0.05	2.5	△ 0.0

(資料：厚生労働省)

(資料：総務省)

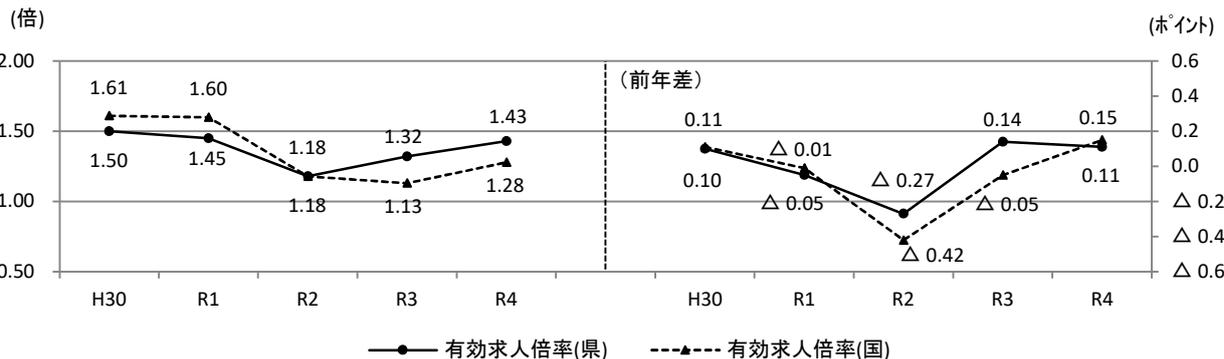
九州各県の有効求人倍率 (令和4年平均)

福岡	1.17
佐賀	1.34
長崎	1.18
熊本	1.41
大分	1.35
宮崎	1.43
鹿児島	1.35
沖縄	0.89

(資料：厚生労働省)

※年指数は原指数、四半期指標は季節調整値である。

図表 4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表 4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

新規求職申込件数は、前年比 0.6% 減少し、約 5 万 3 千件となった。
 新規求人数は、前年比 6.8% 増加し、約 12 万 2 千件となった。

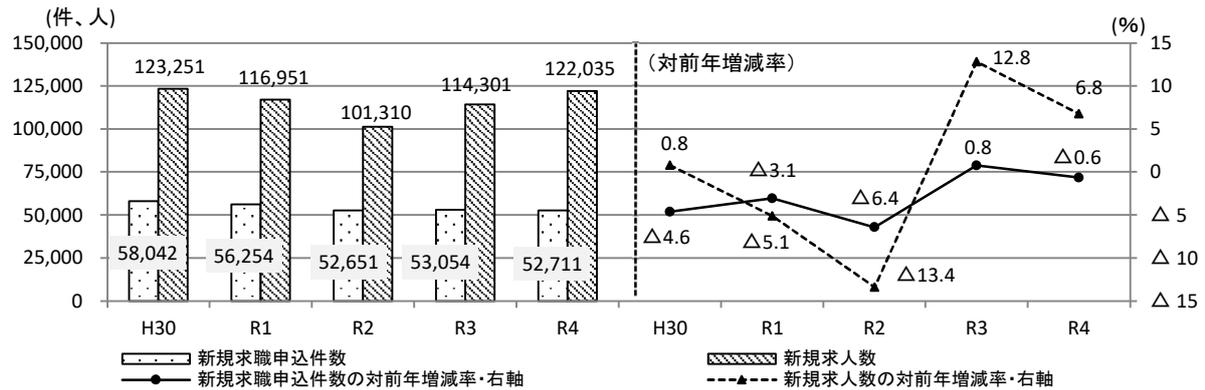
新規求人数が増加した主な業種（対前年増加率順）

- 公務その他 45.9%(前年差966人)
- 情報通信業 35.9%(同914人)
- 金融業、保険業 20.6%(同147人)
- 複合サービス業 16.2%(同171人)

	新規求職申込件数		新規求人数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成30年	58,042	△ 4.6	123,251	0.8
令和元年	56,254	△ 3.1	116,951	△ 5.1
2年	52,651	△ 6.4	101,310	△ 13.4
3年	53,054	0.8	114,301	12.8
4年	52,711	△ 0.6	122,035	6.8
令和4年 I	14,168	1.5	31,634	9.2
II	15,118	1.3	29,906	9.3
III	12,454	△ 2.4	30,746	7.3
IV	10,971	△ 3.8	29,749	1.5

(資料：宮崎労働局)

図表 4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比 1.6% 低下し、101.1 となった。
 総実労働時間指数は、前年比 0.2% 低下し、100.3 となった。
 所定外労働時間指数は、前年比 10.5% 上昇し、112.3 となった。
 常用雇用指数は、前年比 2.2% 上昇し、99.5 となった。

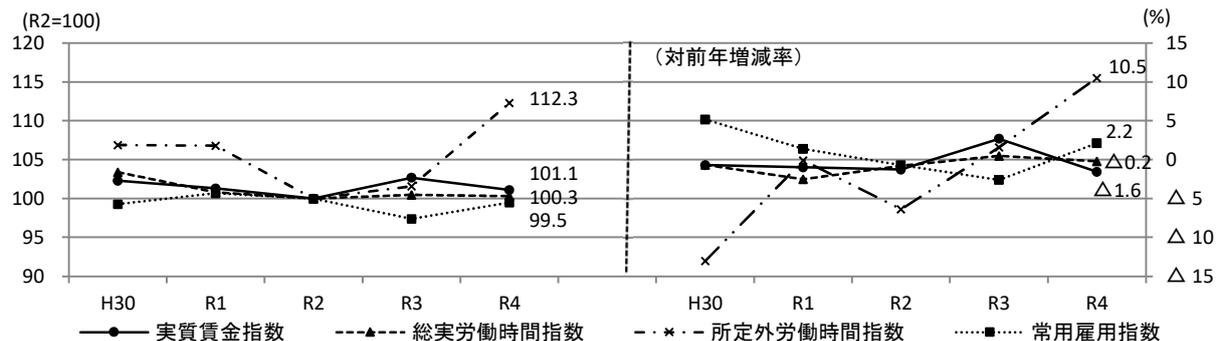
図表 4-5 労働関連指数（事業所規模 5 人以上）

(令和2年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成30年	102.3	△ 0.7	103.4	△ 0.7	106.9	△ 13.0	99.3	5.2
令和元年	101.3	△ 1.0	100.8	△ 2.5	106.8	△ 0.1	100.7	1.4
2年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.8	100.0	△ 6.4	100.0	△ 0.7
3年	102.7	2.7	100.5	0.5	101.6	1.6	97.4	△ 2.6
4年	101.1	△ 1.6	100.3	△ 0.2	112.3	10.5	99.5	2.2
令和4年 I	102.9	1.9	98.9	1.3	112.3	12.5	98.1	0.9
II	102.7	△ 0.2	101.9	1.4	113.5	10.6	99.9	2.0
III	99.7	△ 3.6	100.0	△ 0.6	110.7	10.9	100.2	1.6
IV	99.0	△ 4.3	100.5	△ 2.6	112.7	8.2	99.8	4.0

(資料：県統計調査課)

図表 4-6 労働関連指数の推移



5 投資

新設住宅着工戸数は減少した。公共工事請負金額は減少した。

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、給与住宅は増加したものの、持家や分譲住宅が大きく減少したことから、全体では前年比10.6%減少し、6,079戸となった。

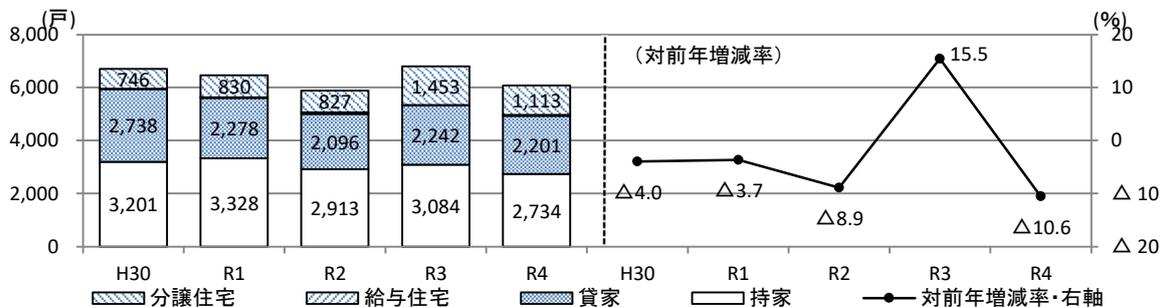
図表5-1 新設住宅着工戸数

(戸、%)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率
平成30年	6,708	△ 4.0	3,201	2.0	2,738	1.1	23	△ 11.5	746	△ 33.0
令和元年	6,463	△ 3.7	3,328	4.0	2,278	△ 16.8	27	17.4	830	11.3
2年	5,886	△ 8.9	2,913	△ 12.5	2,096	△ 8.0	50	85.2	827	△ 0.4
3年	6,796	15.5	3,084	5.9	2,242	7.0	17	△ 66.0	1,453	75.7
4年	6,079	△ 10.6	2,734	△ 11.3	2,201	△ 1.8	31	82.4	1,113	△ 23.4
令和4年 I	1,569	20.2	630	△ 6.7	597	68.6	3	△ 40.0	339	25.1
II	1,651	△ 8.2	717	△ 1.5	584	3.9	3	0.0	347	△ 31.4
III	1,522	△ 19.3	686	△ 17.2	604	△ 28.1	23	475.0	209	△ 1.4
IV	1,337	△ 26.0	701	△ 17.7	416	△ 14.4	2	△ 60.0	218	△ 53.0

(資料：国土交通省)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



(2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比11.3%減少し、3,573件となった。

公共工事請負金額は、前年比6.0%減少し、約1,436億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況

発注者	請負金額 (百万円、%)	
		対前年増減率
国	31,807	△ 14.8
独立行政法人等	6,418	85.2
県	59,101	△ 6.3
市町村	44,492	△ 2.9
その他の公共的団体	1,849	△ 41.2

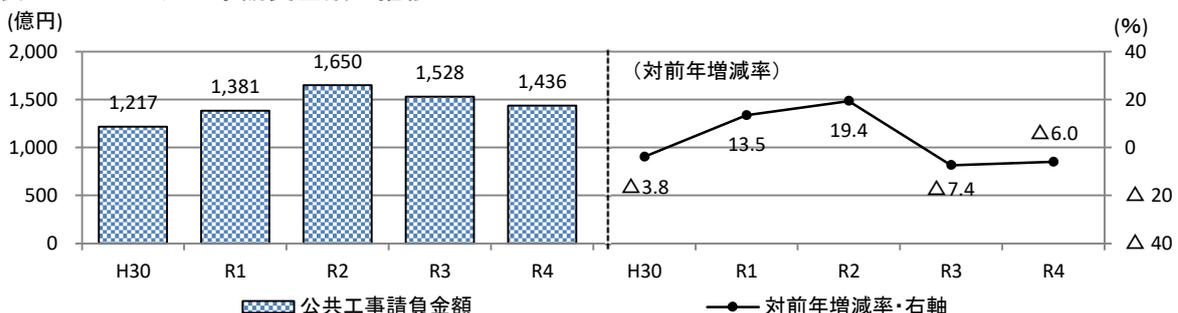
図表5-4 公共工事請負件数、金額

(件、百万円、%)

	請負件数		請負金額	
		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率
平成30年	4,236	△ 5.6	121,689	△ 3.8
令和元年	4,446	5.0	138,125	13.5
2年	4,123	△ 7.3	164,966	19.4
3年	4,030	△ 2.3	152,836	△ 7.4
4年	3,573	△ 11.3	143,645	△ 6.0
令和4年 I	721	△ 16.2	33,989	13.3
II	694	△ 13.5	42,330	4.9
III	1,212	△ 4.8	43,836	△ 20.4
IV	946	△ 13.6	23,490	△ 14.3

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。預金・貸出金残高は増加した。

(1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比14.8%減少し、23件となった。

負債額は前年比23.4%増加し、約42億円となった。

倒産件数が多かった主な業種

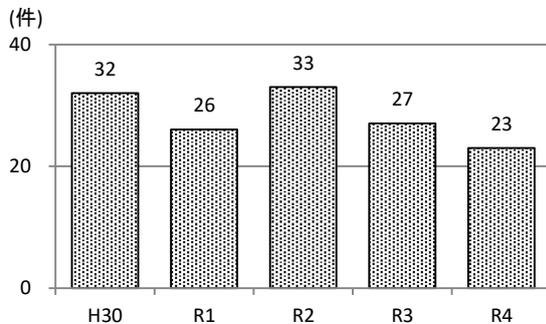
- ・卸小売業 9件
(全体の39.1% 前年比△10.0%)
- ・農林水産業 4件
(全体の17.4% 前年比+100.0%)
- ・建設業 4件
(全体の17.4% 前年比△20.0%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

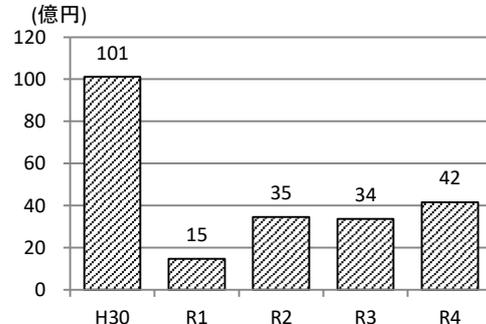
	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成30年	32	14.3	10,109	227.5
令和元年	26	△18.8	1,463	△85.5
2年	33	26.9	3,454	136.1
3年	27	△18.2	3,367	△2.5
4年	23	△14.8	4,154	23.4
令和4年 I	2	△77.8	264	△71.3
II	6	0.0	1,648	165.8
III	2	△66.7	545	△18.3
IV	13	116.7	1,697	46.2

(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



(2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比3.9%増加し、約5兆5千億円となった。

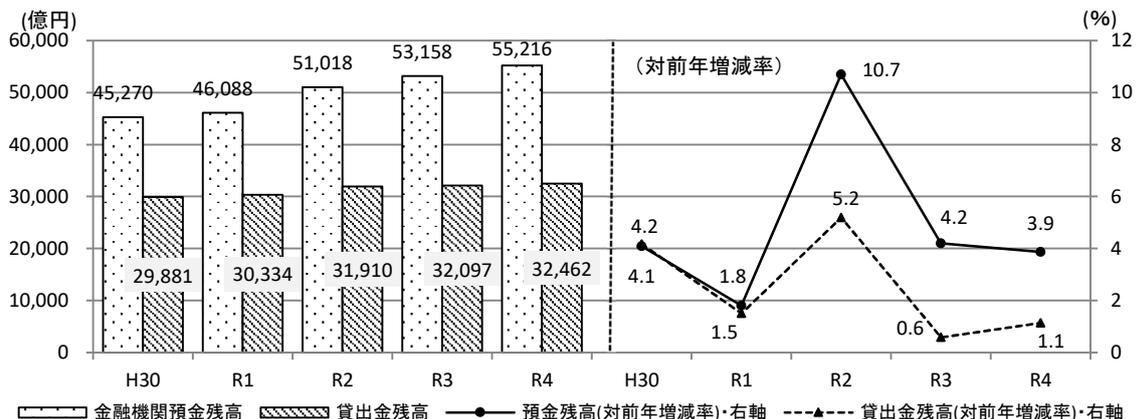
金融機関貸出金残高は、前年末比1.1%増加し、約3兆2千億円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成30年12月	45,270	4.1	29,881	4.2
令和元年12月	46,088	1.8	30,334	1.5
2年12月	51,018	10.7	31,910	5.2
3年12月	53,158	4.2	32,097	0.6
4年12月	55,216	3.9	32,462	1.1
令和4年3月	53,847	4.1	32,191	1.0
6月	54,922	4.1	32,225	1.1
9月	54,345	4.0	32,477	1.7
12月	55,216	3.9	32,462	1.1

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



7 景気動向指数

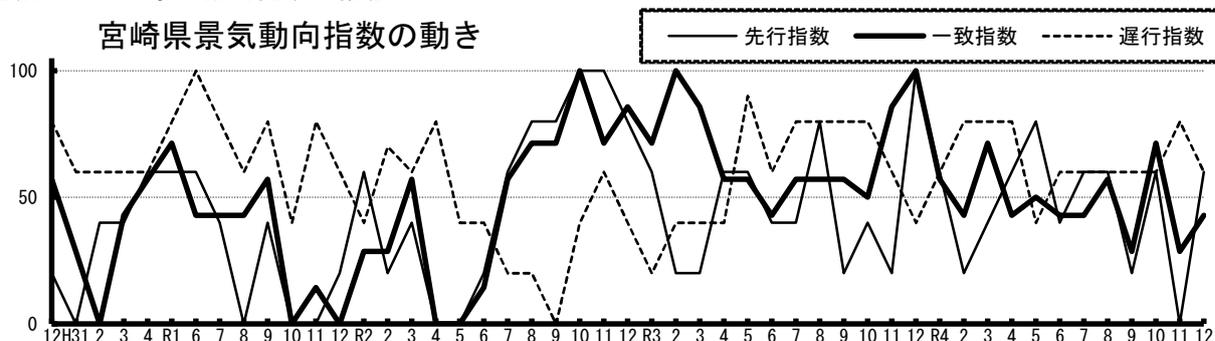
先行指数と一致指数は、景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を挟んで推移しているものの、遅行指数は50.0を上回る月が11か月となった。

図表 7-1 景気動向指数

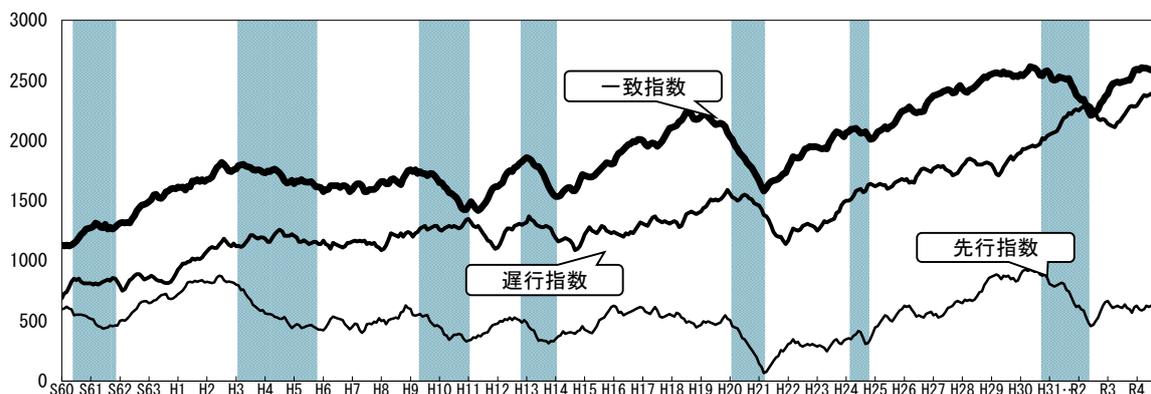
	先行指数	一致指数	遅行指数
令和4年 1月	60.0	57.1	60.0
2月	20.0	42.9	80.0
3月	40.0	71.4	80.0
4月	60.0	42.9	80.0
5月	80.0	50.0	40.0
6月	40.0	42.9	60.0
7月	60.0	42.9	60.0
8月	60.0	57.1	60.0
9月	20.0	28.6	60.0
10月	60.0	71.4	60.0
11月	0.0	28.6	80.0
12月	60.0	42.9	60.0

(資料：県統計調査課)

図表 7-2 景気動向指数の推移



図表 7-3 DI 累積指数



※シャドウ部分：景気後退期

見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。